

○ [政策分野別の主要施策] 第3章 施策評価調書(例)

●政策分野の名称 **活力(3) 再生可能エネルギー**

30年後
の
将来像

本県を拠点とした再生可能エネルギーの研究と実用化が進展するとともに、関連産業が集積しています。
また、県内のエネルギー需要を満たす再生可能エネルギーが生み出されているとともに、創エネルギーによる地域の活性化が図られています。

昨年度の総合計画審議会からの意見(概要)

- 再生可能エネルギーの推進について、より分かりやすく県民に示す必要がある。
- 他の地域とは異なる、「福島県らしさ」を創っていくべきである。
- 政策的な問題について、法改正も含めた国への要請が必要である。

●代表的な取組の進捗状況

①再生可能エネルギーの導入拡大

【住宅における再生可能エネルギーシステムの導入に関する取組】

- ◆一般家庭における再生可能エネルギー設備導入を支援するため、太陽光パネル設置にかかる初期投資費用の一部を補助しています。

(H25 住宅用太陽光設備設置実績：補助件数 6,514件)

【再生可能エネルギーの導入に関する取組】

- ◆市町村、事業者、民間団体が行う小水力等の再生可能エネルギーの事業可能性調査や、電力会社との技術的な検討にかかる費用について助成しています。

(H25 実績：6件/8,284千円)



住宅用太陽光発電システム補助制度PRパンフレット

②再生可能エネルギーの研究拠点・関連産業の集積・育成

【再生可能エネルギーの研究拠点・関連産業の集積・育成に関する取組】

- ◆新たな産業の創出、関連産業の集積・育成に向け、平成25年11月に「ふくしま復興・再生可能エネルギー産業フェア(リーフふくしま)」を開催し、関連産業でビジネスに取り組む企業等に技術・情報の発信、商談・交流の場を提供しました。



リーフふくしま2013

【再生可能エネルギーなどの技術開発に関する取組】

- ◆土着藻類によるバイオマス生産技術の開発などの、次世代の技術に関する研究開発を支援しています。

(H25 実績：4件採択)



藻類バイオマス

③再生可能エネルギーに関する人材育成や啓発

【再生可能エネルギーに係る教育・啓発に関する取組】

- ◆再生可能エネルギーに関する理解を深めるため、小・中・高のモデル校9校で、体験的な学習、講演会、エネルギー施設等の見学を行い発表するとともに、実践事例集を県内の小学校、中学校、高等学校に配付し、成果の普及に努めています。



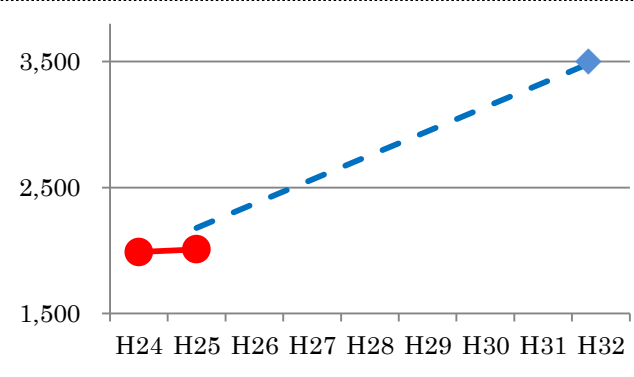
再生可能エネルギーフォーラム

●指標の進捗状況

●実績値
◆目標値

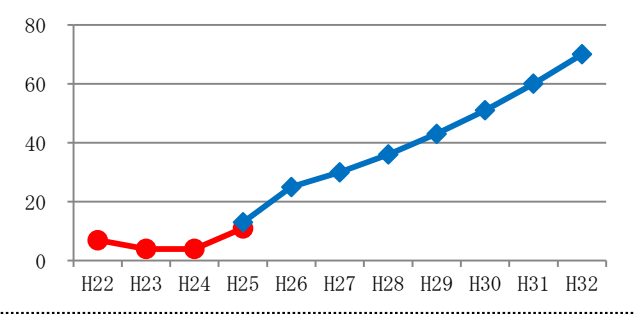
・指標 1
再生可能エネルギー
一の導入量
OH25 実績値
2,009,527k1
OH32 目標値
3,522,467k1

○評 価： —
○現状の分析：
32 年度目標値の約 60%
に達しているが、目標達成
には更なる大規模設備の導
入（特に太陽光、風力発電）
が必要である。
大規模設備の導入には、
長時間を要する。目標を達
成できるよう、早い段階で
の導入推進が必要である。



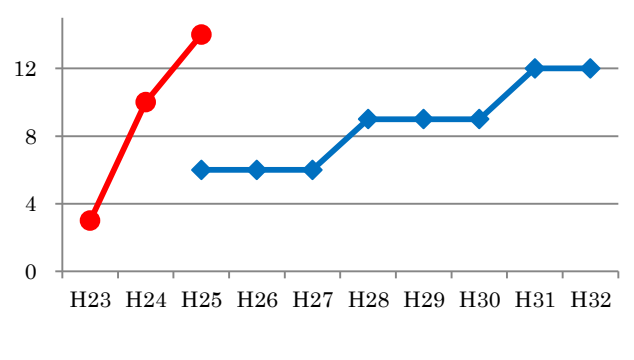
・指標 2
再生可能エネルギー
一関連の工場立地
件数
OH25 実績値
11 件
OH25 目標値
13 件以上

○評 価： B
○現状の分析：
復興特区による優遇措置制度
など、再生可能エネルギー関
連産業集積のための様々な取
組を広く紹介するとともに、
福島県の優れた立地環境をさ
らに PR していく必要がある。



・指標 3
産学官共同研究
実施件数
OH25 実績値
14 件
(H23 からの累計)
OH25 目標値
6 件以上

○評 価： A
○現状の分析：
平成 24 年度から県内 4 大学
で地域イノベーション戦略
支援プログラム事業が行わ
れているほか、平成 26 年 4
月には産業技術総合研究所
福島再生可能エネルギー研
究所が開設するなど、研究
開発の環境整備が進んでお
り、今後も増加が見込まれ
る。



●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- 再生可能エネルギー関連産業の集積・育成に向け、関連企業の誘致や地元企業の育成等の取組を進める必要があります。
- 農業利用が長期間見込めない農地について、太陽光発電を始めとする再生可能エネルギーの施設用地として活用することができるよう、転用規制等の特例措置が必要です。
- 原発事故で著しい被害を受けた本県については、他県と比べて不利な条件下にあり、再生可能エネルギーの導入に時間を要することから、固定価格買取制度における買取価格や発電施設の導入補助を優遇するなどの特例措置が必要です。

●今後の方向性

- 産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援や、人材育成事業を通じて、県内企業の技術高度化を進めます。
- 避難解除区域等で農業利用が長期間見込めない農地について、再生可能エネルギー施設用地として有効活用できるよう、非農地証明の基準の明確化や農地転用に係る復興整備計画策定に関する同意基準の柔軟化、生前一括贈与対象農地を転用した場合の納税の特例など、この地域限定の特別の措置を講じるよう、国に要望します。
- 国に対し、発電設備等に関する独自の補助制度等の継続・拡充や特別の規制緩和措置を求めていきます。

○ [地域別の主要施策] 第4章 施策評価調書(例)

●地域名称 県北地域	
目指す方向性	安全・安心な生活環境を回復し、幅広い産業集積と行政・教育・医療等の高次都市機能を生かして、医療関連分野をはじめ、本県経済をリードする産業の振興を図ります。
●代表的な取組の進捗状況	
①誰もが安心して生き生きと暮らせる生活圏の形成	
【除染の推進】	
◆市町村等が実施する除染事業や減容化施設整備等を総合的に支援しています。	
<ul style="list-style-type: none"> ・除染の実績(H26.3末) <li style="padding-left: 20px;">住宅：計画98,261戸、発注率94.3%、実績率65.9% <li style="padding-left: 20px;">水田：計画7,415.9ha 発注率100.0%、実績率99.9% ・仮設焼却施設の整備：伊達地方衛生処理組合 H26.7着工 	
【復興公営住宅の整備】	
◆県・市町村が主体となり復興公営住宅の整備を進めています。	
<ul style="list-style-type: none"> ・県整備分第1期募集開始(H26.4)：県北管内48戸(県全体528戸) 	
【健康の維持・増進】	
◆将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るため、県民健康調査を実施しています。	
<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの実績(H26.3末)：甲状腺検査(18歳以下)79,122人受検、うちA判定99.4% 	
②地域を支える人づくり、多彩な交流の促進による地域の活性化	
【地域を支える人づくり】	
◆サポート事業等により地域の生活を支える人材の育成や地域づくり団体の支援に努めています。	
<ul style="list-style-type: none"> ・あぶくま人材育成支援プロジェクト ・サポート事業補助実績(H25)：29件、40,991千円 	
【観光振興】	
◆交流人口の回復に向け、観光復興PRとともに魅力的な地域情報の発信に取り組んでいます。	
<ul style="list-style-type: none"> ・震災以降の観光客入込数の推移 H22:10,923千人→H23:7,850千人 <li style="padding-left: 20px;">→H24:9,406千人→H25:9,997千人 [H22年比8.5%減、H23年比27.4%増、H24年比6.3%増] 	
③地域産業の再生と新たな社会を拓く活力ある産業の創出	
【地域産業の振興】	
◆医療産業振興拠点(創薬)を整備するとともに生産拡大・雇用創出に繋がる工場新設等を行う企業を支援しています。	
<ul style="list-style-type: none"> ・県立医科大学「医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター」：H25実施設計、H26着工、H28運用予定 ・ふくしま産業復興企業立地補助金(県北)：71件、雇用創出806人(H26.4現在(第5次指定までの累計)) 	
【農産物の安全・安心の確保】	
◆米の全量全袋検査や農林水産物モニタリングにより食の安全・安心の確保に取り組んでいます。	
<ul style="list-style-type: none"> ・25年産米の検査1,388,313袋(うち99.9999%が基準値以内) ・福島県産桃の平均単価(1kg)(東京都中央卸売市場[震災前5年間平均(H18~22):401円との対比]) <li style="padding-left: 20px;">H23:222円[△44.6%]→H24:340円[△15.2%]→H25:356円[△11.2%] ・「あんぽ柿」3年ぶりに出荷再開(H25.12) 	<p>おいしい ふくしま いただきます！キャンペーン</p>

④災害に強く、安全で安心な生活を支える基盤の整備

【道路整備】

- ◆主要幹線の国道114号、115号、349号や県道原町川俣線等の整備を進めるとともに、県北地域と浜通りを結び、本県復興の基軸となる東北中央自動車道（相馬福島間）の整備を促進しています。

- ・国道114号（川俣町綱木バイパス）一部供用開始(H25.4)
- ・県道原町川俣線（川俣町水境）供用開始(H25.11)



県道原町川俣線(川俣町水境)

【防災体制の充実・強化】

- ◆大規模災害発生時の情報連絡員（リエゾン）の派遣体制を整備し、市町村防災訓練に参加するとともに、県・市町村等職員の災害対応能力向上のための研修や実地訓練等を通し、地域防災体制の強化に取り組んでいます。

- ・市町村防災訓練への情報連絡員参加(H25:6市町)
- ・自治体職員向け防災セミナーの開催(H25.6)
- ・市町村との合同実地訓練(H25.9)、図上訓練の実施(H25.11)

●現段階の問題点・改善等が必要な項目

- ①住宅等の除染や発生した廃棄物等の処理をさらに加速する必要があります。
- ②デスティネーションキャンペーンや東京オリンピックに向け、風評払拭と本県への誘客に繋がる効果的な情報発信を強化する必要があります。
- ③県産農産物等の信頼回復を図る取組を強化するとともに、幅広い産業の集積や雇用創出のため新規企業の立地を推進する必要があります。
- ④東北中央自動車道など復興の基軸となる道路の整備を進めるとともに、震災に起因する交通量の増加や、除染等に伴い発生した廃棄物の搬出経路の交通量増加が予想されることから、さらにきめ細かな道路の維持管理に努める必要があります。

●（参考）地域懇談会の主な意見

- ・被災者支援については、将来に向けた自立のための活動を支援する必要がある。
- ・子どもたちや若者が住みよい、故郷を離れても戻って来て福島を誇れるような状況を作っていかなければならない。また、高齢化が進む地域では健康寿命を延ばす取組が必要である。
- ・福島県に来てもらい知ってもらい、また、知らなかったということに気づいてもらうなど、根強い風評被害を払拭するための国内外へ向けた正しい情報発信が重要である。
- ・医師・看護師等の地域を支える人材の確保が必要である。
- ・東北中央自動車道の完成を見据え、他県も含めた広域的な視点で、それを使ってどう地域を活性化するか、また、復興関係事業の終了後に備えた企業誘致等についても今から考える必要がある。
- ・農林業の野生鳥獣による被害について、部局の垣根を越えた対策が必要である。

●今後重点的に取り組むべき項目

- ① 除染等に伴い発生した廃棄物の減容化や早期搬出に向けた取組を進める必要があります。
- ② 県内への誘客等に向け、復興の状況や県産農産物の安全・安心の確保のための取組など、正しい情報発信と戦略的なプロモーションを展開することにより風評払拭の取組を強化する必要があります。
- ③ 療関連産業をはじめとする幅広い産業集積のため、新規企業の立地を促進するなど、地域経済の持続的な発展に向けた取組が必要です。

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

目指す姿

○ 再生可能エネルギーが飛躍的に推進され、原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会へ向けた取組が進んでいる。

プロジェクト内容

- 1 再生可能エネルギーの導入拡大
- 2 研究開発拠点の整備
- 3 再生可能エネルギー関連産業の誘致等
- 4 再生可能エネルギーの地産地消の推進

再生可能エネルギー先駆けの地

雇用創出
持続的に発展可能な社会の実現

1 太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなど再生可能エネルギーの導入拡大

◆再生可能エネルギーの導入推進

<ふくしまから はじめよう。再生可能エネルギー普及拡大事業>
住宅用太陽光発電の設置や小水力発電の事業化にかかる調査費用等の支援を実施。

H25年度実績

- ・住宅用太陽光発電設備設置補助件数 6,514件
- ・再生可能エネルギー事業可能性調査補助事業 6件採択(計8,284千円)
- ・福島空港ソーラー発電事業 県主導・県民参加で建設 等

福島空港メガソーラー
竣工式(H26.4.14)
県民参加型ファンドを活用

2 再生可能エネルギーに係る最先端技術開発などを実施する研究開発拠点の整備

◆研究機関及び研究施設等の設置

<福島再生可能エネルギー研究所>
平成26年4月開所。独立行政法人産業技術総合研究所が、郡山西部第二工業団地に整備。産業技術総合研究所と連携・協力に関する協定を締結(平成26年3月)し、研究開発、人材育成、情報発信の観点から各種プロジェクトを実施。今後、技術開発や人材育成等を推進していく。

◆洋上風力発電の実証について

<浮体式洋上風力発電実証研究事業>
2メガワットのダウンウインド型浮体式洋上風力発電設備「ふくしま未来」、浮体式洋上変電設備「ふくしま絆」を広野・楢葉沖に設置。平成26年11月から本格的に発電を開始。
今後、第二期(H26~H27)として、7メガワット級の浮体式風車2基(全高約200m)の設置・運転を予定。

福島再生可能エネルギー研究所
イメージ
提供:(株)産業技術総合研究所

提供:福島洋上風力コンソーシアム
浮体式洋上風力発電実証研究事業

主な取組と結果

3 再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援

◆関連産業の集積に向けた取組

<ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業>
情報の共有・発信により、県内企業とのマッチングを行う。

H
25
年度
実績

- 再生可能エネルギー関連産業推進研究会 入会団体499団体
4つの分科会（太陽光、風力、バイオマス、スマートコミュニティ）を開催
- 再エネ産業フェア、ENE X2014（平成26年1月29日～31日）等におけるマッチングを実施 等

再生可能エネルギー関連産業
推進研究会



<ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー関連産業集積促進事業>
産業フェアを開催するとともに本格化する各プロジェクトを推進する。

H
25
年度
実績

- 再生可能エネルギー産業フェア2013（平成25年11月6日～7日）
出展：153団体262小間 来場者：5,590名 等

REIFふくしま2013



<ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー次世代技術開発事業>
次世代技術に関する研究開発を推進し、技術の高度化を図る。

H
25
年度
実績

- 再生可能エネルギー次世代技術開発4件採択
藻類産業創成コンソーシアム「土着藻類によるバイオマス生産技術の開発」、産業技術総合研究所「水素利用蓄エネルギーの有効活用のためのコジェネ技術の開発」 等

成長分野産業グローバル
展開事業



<ふくしまからはじめよう。成長分野産業グローバル展開事業>
海外での販路拡大を支援するとともに、先進事例を活用し、関連産業の振興を図る。

H25
年度
実績

- ドイツNRW州環境省及びフラウンホーファー研究機構との
再エネ分野における連携に関する覚書を締結 等

主な取組と結果

4 スマートコミュニティ等による再生可能エネルギーの地産地消の推進

◆スマートコミュニティの推進

<福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会>

福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の分科会（スマートコミュニティ）において、県内各地の取組に関する情報交換や先進地の取組に関する情報提供などを進める。

<各地の取組>

昨年度より会津若松地域においてスマートコミュニティの導入に向け、エネルギーコントロールセンターの構築に着手。伊達市や南相馬市では公共施設の電力使用量の見える化に取り組む。

エネルギーコントロールセンターの構築



市内の工場敷地内に整備・地域の再エネ発電状況の「見える化」

主な課題

- ① 県内企業の技術の高度化、製造・施工・運営など幅広い分野への参入が必要。
- ② 再エネの更なる普及に向け、地域主導型や県民参加型での推進策が必要。
- ③ 県内企業の関連産業への参入に向けた技術力の向上と本県の再生可能エネルギーに関する研究開発拠点や取組に関する認知度の向上。

取組の方向性

- ① 地元技術者の養成など、再エネ分野への県内企業の参入を支援。
- ② 再エネの事業化支援や太陽光発電設置補助など、企業・地域・県民の各分野から普及拡大を推進。
- ③ 福島再生可能エネルギー研究所等との連携による人材育成から研究開発、事業化、販路開拓、更には情報発信まで一貫通貫の取組を進める。